

相互作用による防災システムの提案

埼玉大学齋藤ゼミ

1. 自主防災組織の意義

我が国は自然災害が発生しやすい環境下にあるが、この事は京田辺市についても言える。京都府の地震被害想定調査によると、影響が懸念される活断層が府内に数多く存在し、本市内の一部地域は液状化危険度が高いという結果が出された。

だが現状とは裏腹に、人々の災害への危機感は東日本大震災が起こった2011年には高まったものの、翌年以降は再び徐々に薄れてきてしまっている。このような状況はすぐさま打破しなければならない。なぜなら、大規模災害が起こった直後は、情報網の寸断、庁舎、職員などの被災により、行政や消防機関が十分に働くかない場合を考えられ、住民自身・相互の活動体制が重要となってくるからである。

活動体制の一つとして、自主防災組織が挙げられる。自主防災組織とは個々人の防災への意識、助け合い精神に基づいて、災害時の被害を予防・軽減する為の活動を行う組織であり、組織強化に結びつくような仕組みを作ることにより、地域防災力が向上すると結論付けられる。(地域防災力とは、自分の身を自分の努力によって守る「自助」、地域や近隣の人が互いに協力しあう「共助」が有機的に繋がることによって生じる。)

2. 京田辺の現状

ヒヤリングの結果、南部地域、北部地域それぞれに改善点が挙がった。南部は共助の体制が自然と整っているが、それ故自主防災組織を作る傾向が弱いこと、また消防団に頼りがちであることが指摘され、自助の不十分性が問題となっている。北部は、自主防災組織を作る傾向は強いが、近隣の交流や防災意識の向上を図る為の形式的な自主防災組織であるケースが多く、実際の活動としては十分な役割を果たしていないこと、また消防団も少ないことから、自助だけでなく共助も不十分であると言える。

次に自主防災組織の実態だが、市の自主防災組織の数また自主防災組織を持つ区・自治会の割合は年々増加している。これに伴う自主防災組織の活発化で、指導者のニーズが高まることが考えられるが、防災訓練等における指導者となる消防士の数を増やすのは容易ではない。指導者不足に陥り、新たな指導者の確保の必要性に迫られることが予想される。また、その他の問題としては、自主防災組織の訓練への参加者が少なく、同じ顔ぶれという実態から見受けられる、個々人の防災への関心の低さがあり、防災意識向上と参加促進が課題である。

3. 解決案

では新たな指導者を確保し、地域住民の知識定着や参加を促進させるにはどうすればいいのだろうか。これらの解決案として、私達は指導者確保を目的とした「京助net」の創設、参加率や住民の知識向上を目的とした「防災フェスティバル」の開催を提案する。

まず京助net「人材バンク」について、登録対象は二つに分かれる。登録対象が消

防 OB や条件を満たした市民（消火・避難用具の使用方法、心肺蘇生法・AED の使用方法、応急処置の方法が身に付いている住民）の場合、対象者の主な活動は市民や自主防災組織を対象とした防災教育である。市民や自主防災組織などは紹介依頼するだけで人材バンクを利用することが可能だ。人材バンク設置によって、指導者の所在が明確となり、効率的な指導者配分、市民及び自主防災組織の知識・能力向上が図られる。もう一つの登録対象者は防災スターである。防災スターとは地域住民や学生のうち災害時に役立つ防災知識を身に着けた人達のことを指す。防災スターの必要条件は防災フェスティバルへの参加である。（防災フェスティバルについては後ほど述べる。）防災スターとして登録した場合、災害時に役立つ知識・能力を有していることが明確になり、また登録者は防災士や防災危機管理者等の資格取得において有利になるという利点がある。さらに、登録の際に災害時のボランティア参加への是非を確認することで、ボランティア参加への意思表示の機会にもなりうる。

では次に、防災フェスティバルについてだが、このフェスティバルは防災意識の向上や、防災をより身近なものとして多くの人々に感じてもらうことを目的として毎年開催されるものである。従って、主な対象者は学生や自主防災組織に関わりのない人々となる。主催者兼会場となる区・自治区を年ごとに変え、また近隣の区・自治区は主催者を支援する形にすれば、これを繰り返す事によって、相互作用で近隣の区・自治区の情報共有が容易になることが考えられる。これは災害時の区・自治会間の共助がより強固になり、地域防災力の強化にもつながる。フェスティバルのイベント内容は、自主防災組織で行われている訓練や指導を楽しめる形にしたものである。具体的には煙脱出ゲーム、避難所運営ゲームが挙げられる。またここで各自主防災組織の活動報告会も実施し、日頃の活動や助成金の使途などの報告・公開することで、多くの人々が自主防災組織を知り、興味を持つことが期待される。

4. 将來の京田辺

最後に私たちの提言する政策である京助 net と防災フェスティバルを相互作用の観点からまとめる。まず、防災フェスティバルによって、住民一人一人の防災に関する知識・能力が高まり、自主防災組織への参加が促進されることが予想される。これにより自主防災組織の活動が活発化し、それに伴って指導者ニーズが高まり、現役公務員だけでは補いきれない可能性が出てくるが、京助 net（人材バンク）により、所在が明確化された状態で新たな指導者が確保されているため、その問題は解決される。また、防災フェスティバルによって、半永久的に輩出される防災スターは、継続的な防災フェスティバルへの参加で将来的に指導者と同等の防災知識を得ることが考えられるため、京助 net の登録者と公務員の数が指導者ニーズを下回る心配性はなくなる。このように、京助 net と防災フェスティバルはお互いの将来にわたる問題を解決し、それぞれがその効果を最大限活かせるように作用し、地域防災力の強化を実現するのである。

以上のことから、市・自主防災組織・京助 net の三つが互いに作用しあう事で、地域防災力が向上し、より安全で、安心した暮らしが送れる京田辺市へと発展する。